



組込型金融の事例紹介とCBDCの可能性

2023年11月7日

株式会社インキュリオン 代表取締役社長

丸山弘毅

Embedded Finance事例紹介と 当社の取り組み

Embedded Finance（組込型金融）による付加価値向上

従来型



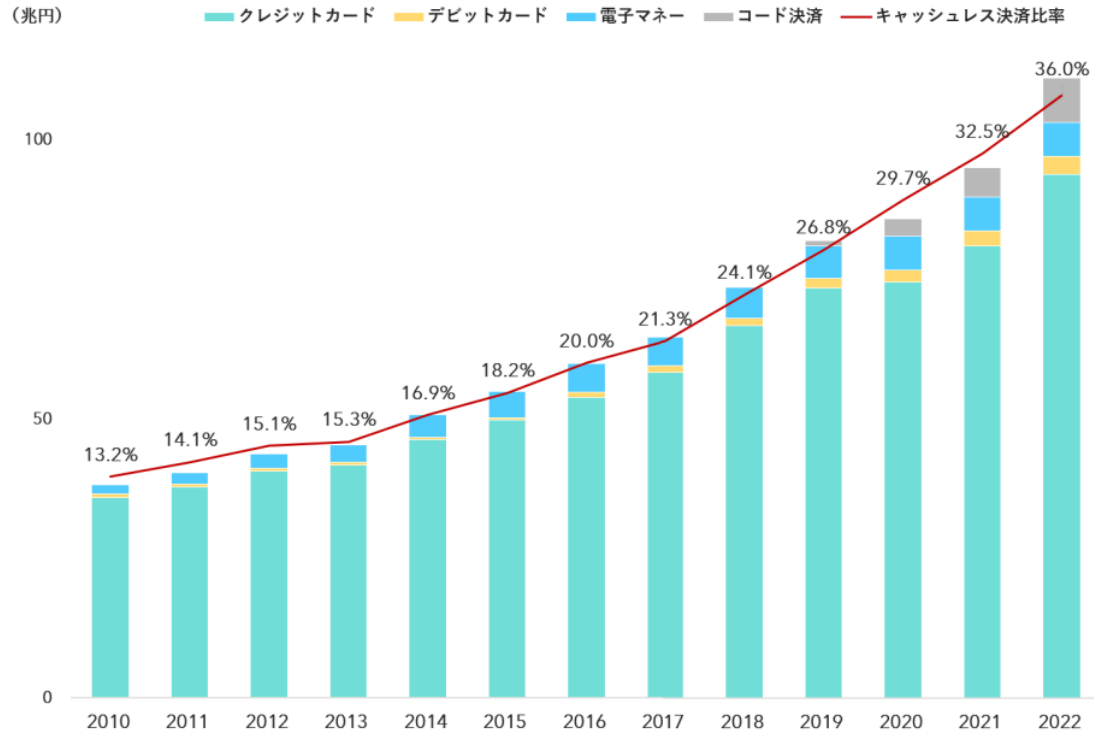
Embedded Finance



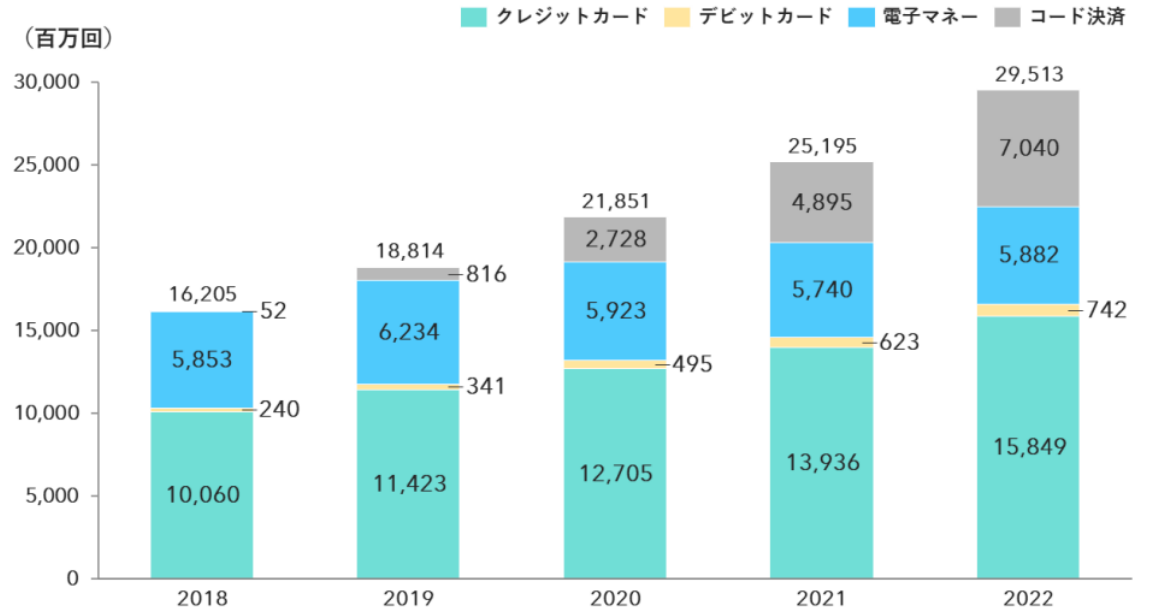
キャッシュレスの最新統計

- キャッシュレス比率は2022年で36%まで到達し、目標の2025年40%を上回るペース
- 決済金額では少ないが、件数ではコード決済の存在感が大きくなっている

図表1 キャッシュレス支払額と民間最終消費支出に占める比率

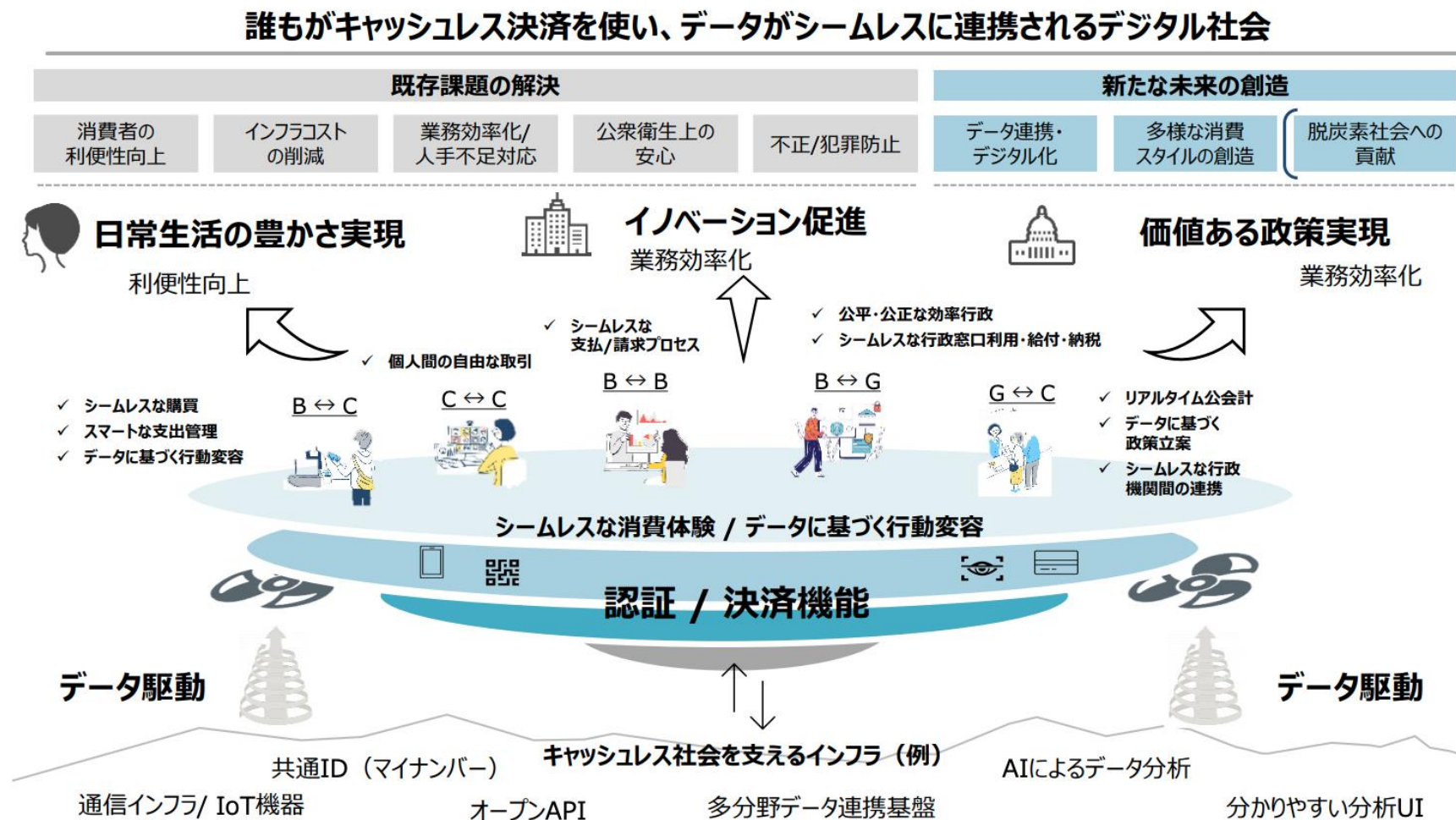


図表3 キャッシュレス決済手段別の支払件数の推移

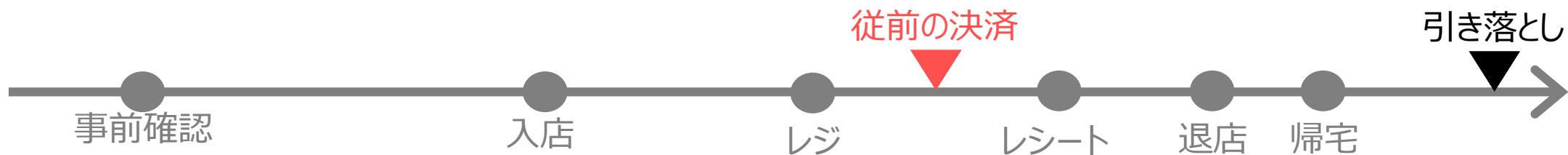


キャッシュレスの目指す姿 | 概念図

● 誰もがキャッシュレス決済を使い、データがシームレスに連携されるデジタル社会を実現



消費行動導線のシームレス化



予約・事前認証



自動決済・無人店舗



会員証・電子レシート



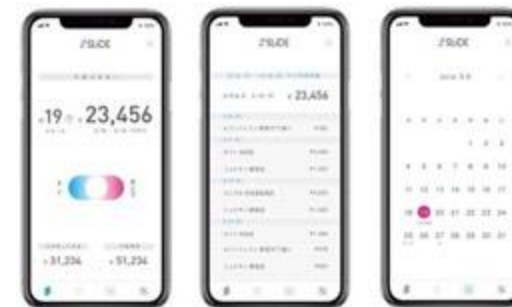
事前注文・決済



ピックアップストア



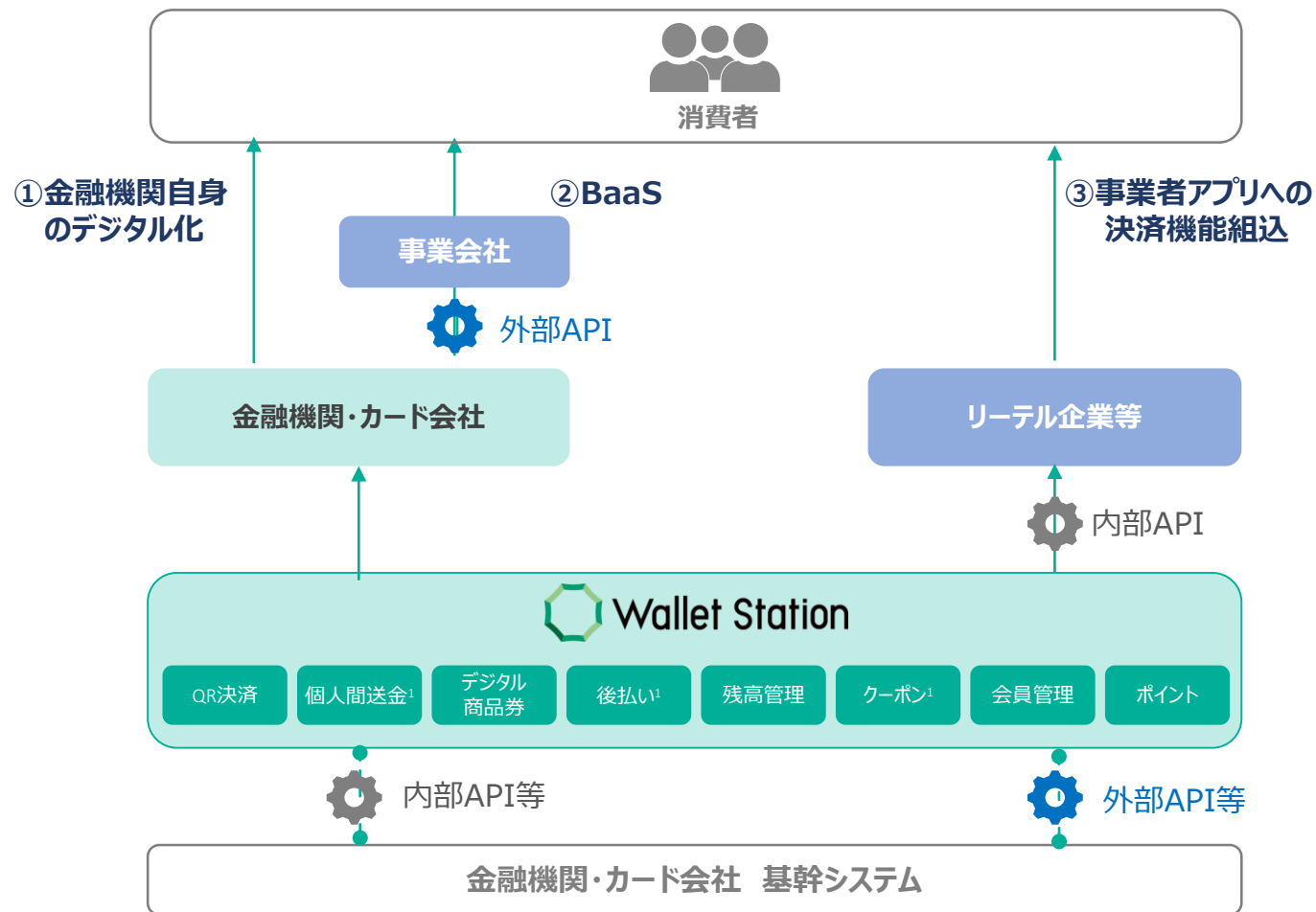
支払タイミング指定・変更



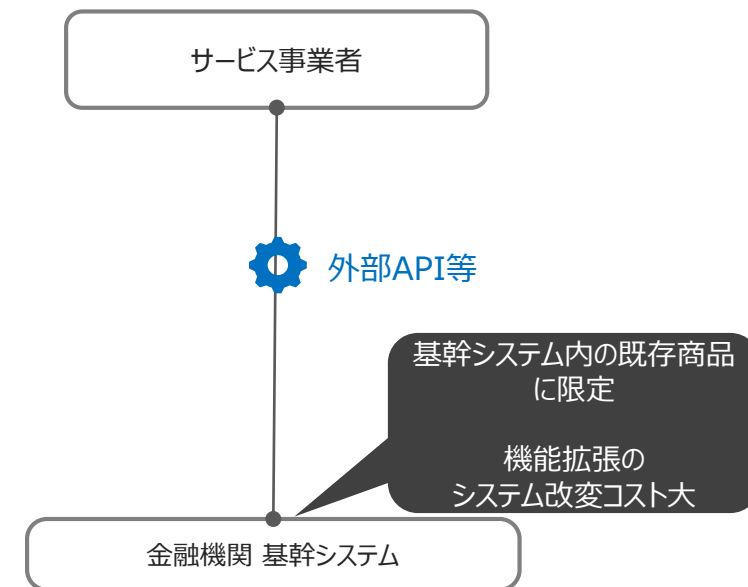
出所：各社ホームページ等から画像引用

Embedded Finance Platform (Wallet Station)

金融機関自身のデジタル化や、リテール企業の自社アプリへの決済機能組み込みをサポートするイネーブラー。
金融機関・カード会社のシステムを補完するデジタル基盤として、機能・サービスの追加を自由に実現

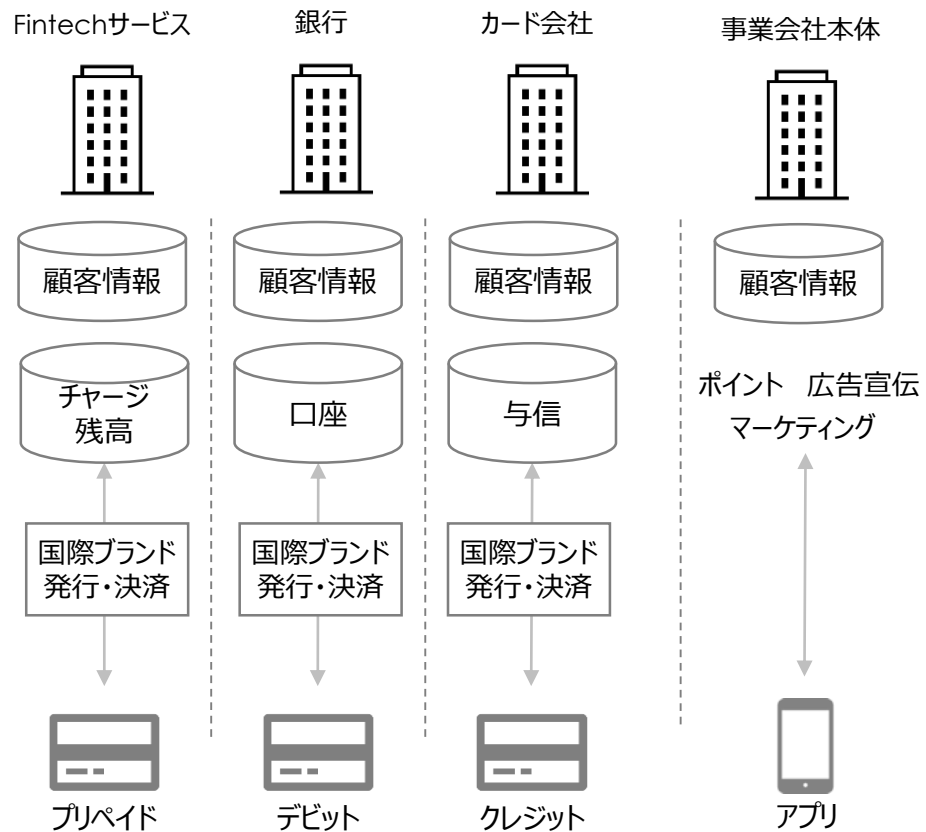


一般的なBaaS (イメージ)

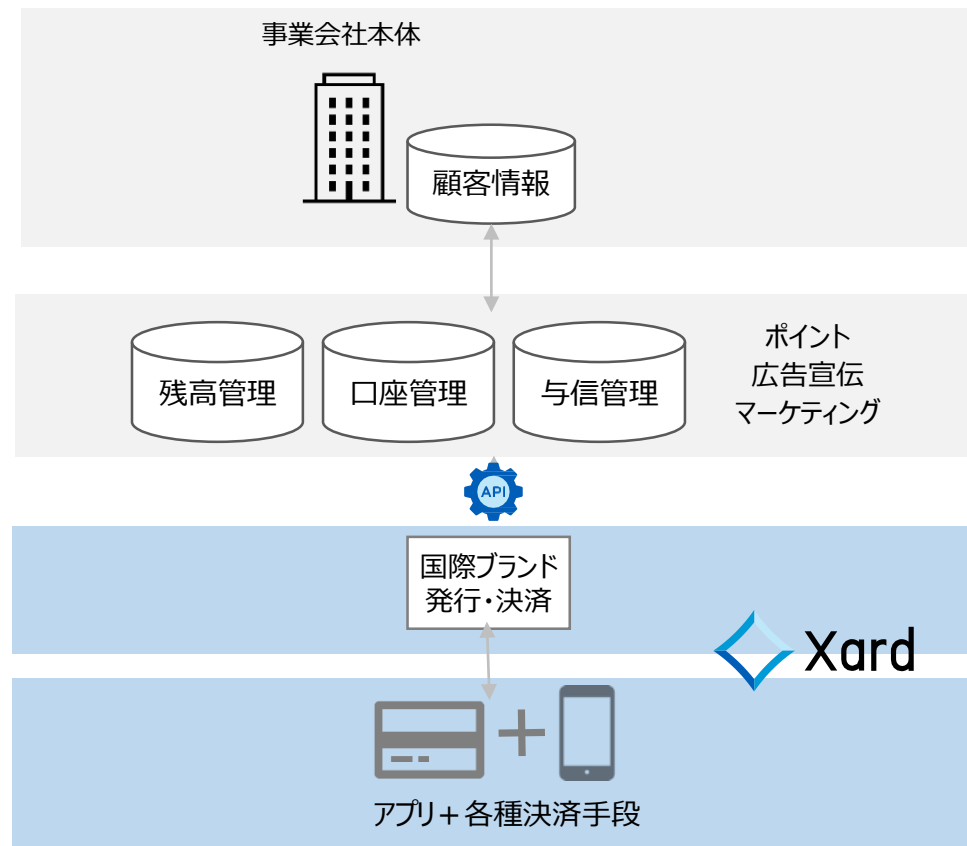


縦割り（システム・業界構造）からの変化

これまで



新たな構造（デジタル・オープン・拡張）



MarkeZine

日本コカ・コーラとインフキュリオンが推進する オリジナルPay「Coke ON Wallet」とは



今回、Coke ON Walletを導入することで（……一部抜粋）**マーケティング手段にCoke ONを進化**させていきたいと考えたのです。

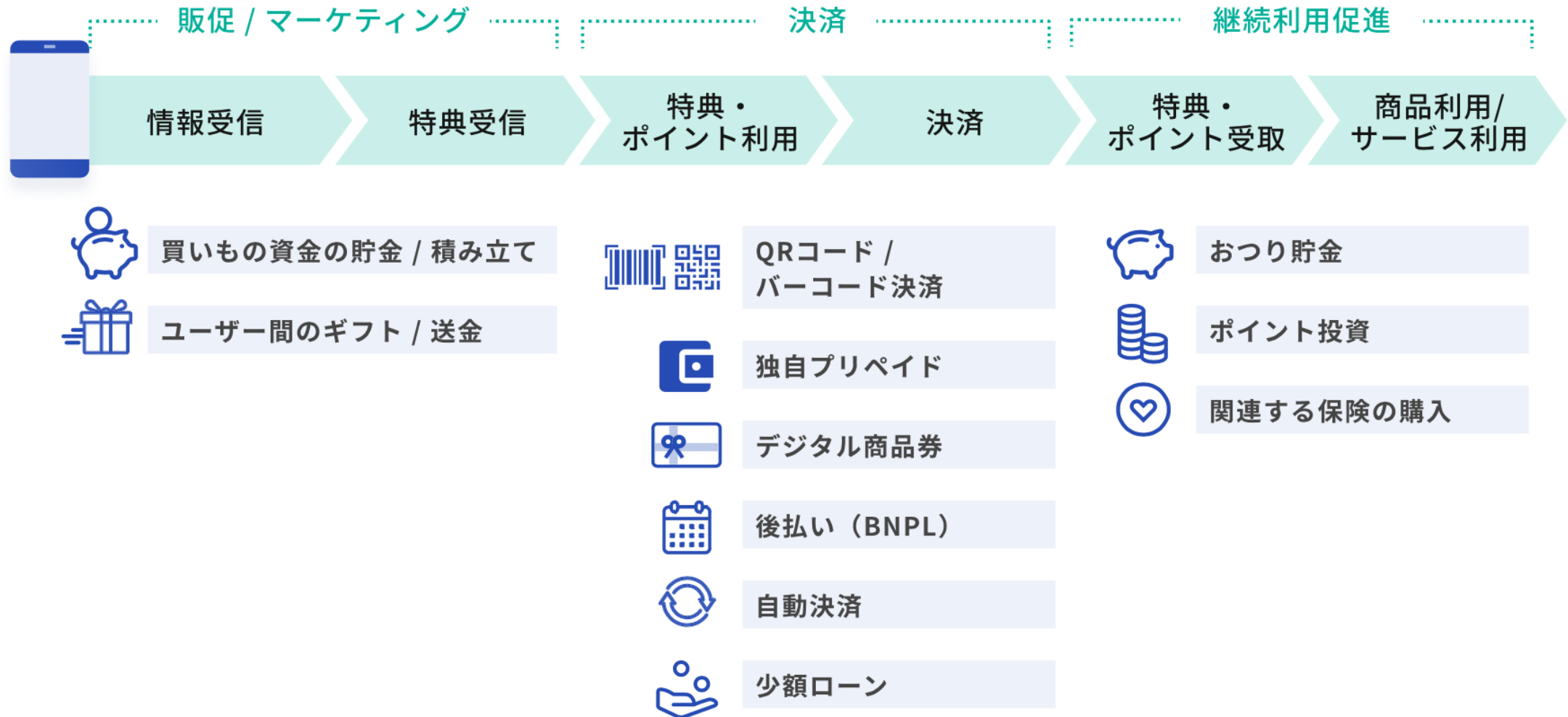
さらに、その先に見据えていたのは、自販機ビジネスには切っても切り離せない「**小銭のデジタル化**」です。これは、私が日本コカ・コーラに入社して、自販機関連のデジタルサービスの企画に携わるようになってからの長年の課題でした。

“デジタル化”というのは「**電子マネーでのやり取り**」以上の意味を持ちます。
たとえば、**自販機で商品を購入されたお客様にお釣りを支払う際、現金ではなく、Coke ON Walletの残高としてお渡ししたり、お客様が今お持ちの小銭をCoke ON マネーとしてチャージし好きなタイミングで使っていただく**——こうしたサービスを提供するということです。

組込型金融の背景と CBDCの活用可能性

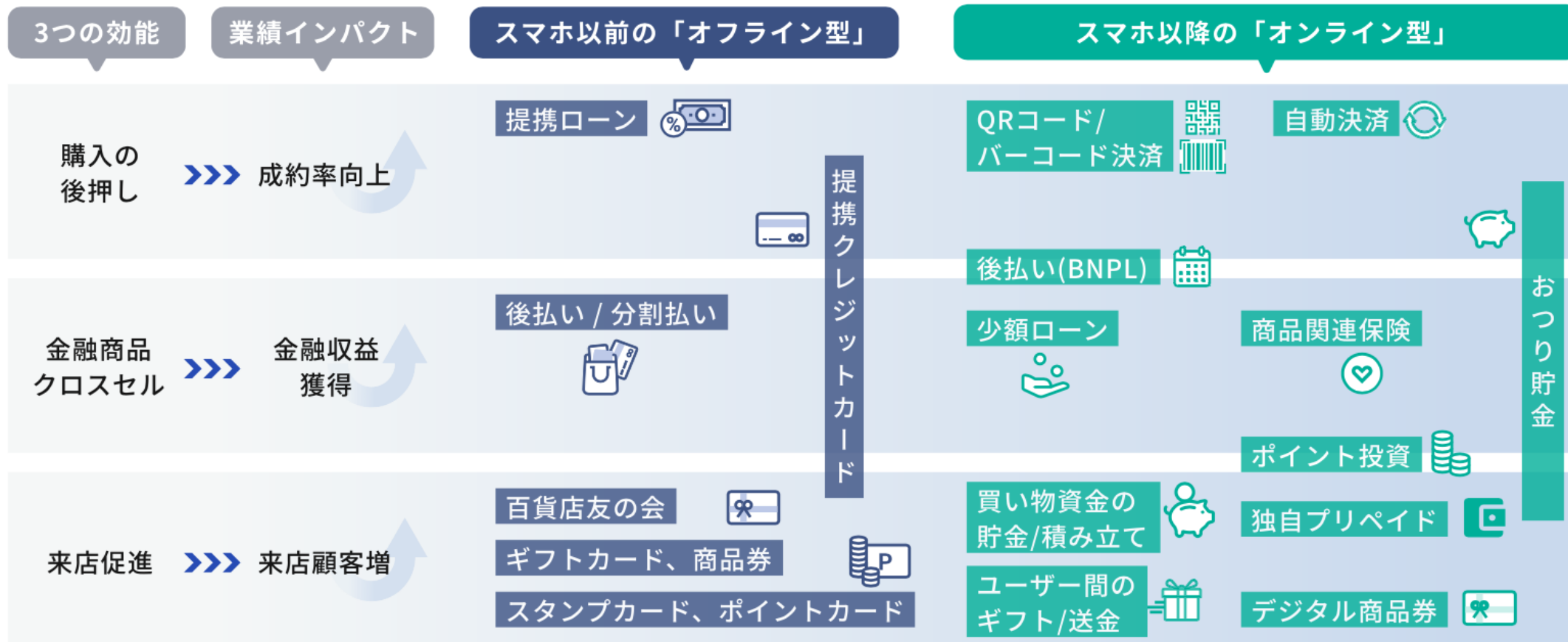
ユーザー行動の変化と事業者側の対応

- ユーザーの消費行動デジタル化が加速
- 事業者の売上拡大にもつながるため、デジタルを通じた消費体験向上が進化






組込型金融の進化

- 従前から存在していた商取引活性化のための金融サービスが、デジタル技術により進化・融合
- 過去を組込型金融1.0、現在を2.0とすれば、3.0以降の進化も期待



従前から存在する組込型金融

- 既存法制の枠組みでの多くの企業がサービス提供
- デジタル化の加速とCBDCの実現により、多くのイノベーションが生まれる期待

	 決済			 ローン	 貯金 / 積立	
	前払式支払手段	資金移動業	リカーリング ※うち口座振替	個品割賦	百貨店友の会	互助会
事業者数	2,041社	84社	—	145社	86社	238社
取扱金額	約29.5兆円	約7.6兆円	約51.2兆円	約17.1兆円	約0.8兆円*	約2.4兆円

<出典>

百貨店友の会 取扱金額： 全国百貨店総売上(日本百貨店協会公表値)、タカシマヤ友の会営業収益(株式会社高島屋 決算資料公表値)から決済金額を推定算出

[一般社団法人日本資金決済業協会 | 参考資料・統計資料](#) / [一般社団法人全国銀行協会 | 決済統計年報 \(2022年版\)](#)

[株式会社CIC | 割賦販売情報統計データ \(2022年度\)](#) / [互助会保証株式会社 | データで知る互助会](#)

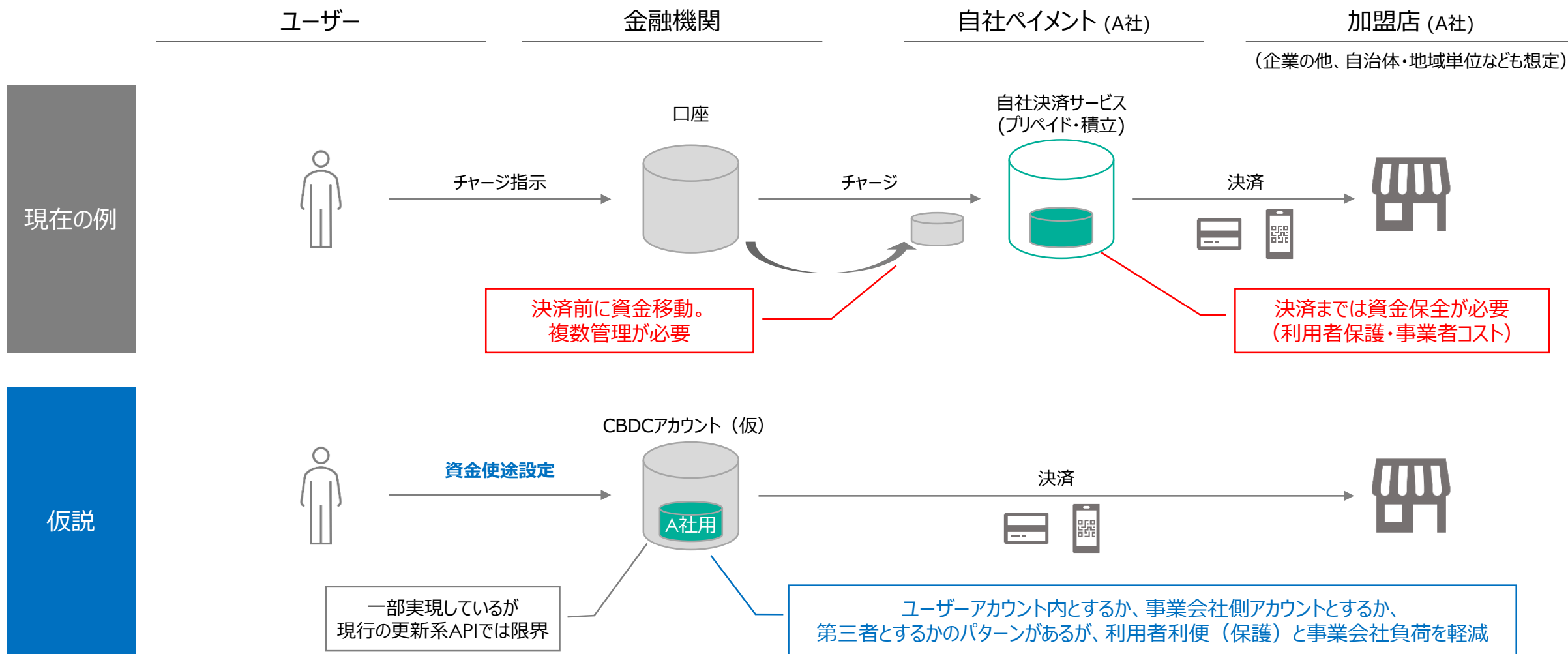
プログラマビリティの活用可能性 (例① 支払プロセス改善)

- 利用と決済のタイミングが異なるシーンなどでは、支払いの手間や決済手段（利用可能者・場所）の制約といった課題も存在
- 事前の金額確保・マイクロ決済・自動決済など、様々な解決案が考えられる

(業種例)	(決済手段)	サービス契約		商品・サービス提供	請求
		申込	残高確認		
リーディング業種 (ライフライン・教育等) 	現金・振込・振替	口座振込 / 振替設定	—	(金額確定)	振込 / 引き落とし (未収懸念・ 双方の負荷)
	デビット・プリペイドカード	(原則、利用不可)			
	クレジットカード	カード支払設定	有効性チェック (オーソリ)	(金額確定)	決済
非対面業種 (一部)	エスクロー・DvP	売買契約	デポジット	(商品確認)	決済
交通・宿泊 (一部) 	クレジットカード (および同等の処理が可能な 一部デビット・BNPL)	入場	有効性チェック (オーソリ)	(金額確定)	決済

プログラマビリティの活用可能性 (例② 目的の事前定義)

- ユーザーへのシームレスなサービス提供を目的とした自社決済や、貯金・積立などの取引に課題も存在
- 顧客囲い込み・利得性の目的を達成しつつ、ユーザー・事業者双方の利便性向上への可能性も期待



ディスカッションテーマ

- 利用者体験の向上・事業者の発展に向けた目指す姿
 - 決済という手段に限らない、取引全体の付加価値向上
 - 前述の例（①支払いプロセス改善、②目的の事前定義）、それ以外の可能性
 - 決済という価値交換機能に限らない考え方はあるか

- エコシステムのあり方
 - APIを提供する側、利用する側
 - 任意と基本（必須）のバランス（金融包摂インフラとして一定のカバレッジ）
 - 既存決済（民間電子マネー・国際ブランド決済など）との共存・共通化
 - 決済に限らない共通テーマ（セキュリティ、認証、AMLなど）



Infcurion